

コロナ禍における道徳的判断

問題と目的

Jonathan Haidt らが提唱した道徳基盤は、人が直観的道徳的に判断を下すときの標になる。この道徳基盤を用いた研究は、イデオロギーとの関連について盛んに行われている。しかし、イデオロギー以外の分野においても道徳基盤理論を用いた研究の余地はあると考えられる。コロナ禍という危機的状況における道徳判断と道徳基盤との関りを研究することで、道徳基盤理論を用いた研究の新しい分野の開拓をすることが本稿の目的である。

方法

Google Form で質問紙を作成し、18歳から25歳を対象とした質問紙調査を実施した。年齢と性別の他に、ハイトが作成した各国訳の質問文を木村（2017）が改良した「道徳基盤に関する質問文」38項目および3つのシナリオを読んで、登場人物の取った行動について道徳的判断を問う質問9項目を作成した。有効回答数は102名、回答者内訳は、男性50名、女性52名であった。

結果と考察

ハイトが作成した各国訳の質問文を木村（2017）が改良した「道徳基盤に関する質問文」38項目から7つ（「ケア」「公平」「内集団」「権威」「聖不浄」「生活様式自由」「経済的自由」）の道徳基盤の得点と、3つのシナリオを読んで、登場人物の取った行動について道徳的判断を問う質問9項目との相関分析、およびクラスター分析を行った。相関分析では、「ケア」、「公平」、「権威」、「聖不浄」、「生活様式自由」の項目とシナリオを読んだの回答の一部に相関関係が認められた。クラスター分析では、シナリオを読んだの回答から3つのグループが形成された。「聖不浄」のみにグループ間の有意な差が認められたが、その他の項目においては有意な差が認められなかった。

「ケア」の項目と相関のある群は、「ケア」の他に1つ以上の項目とも相関が伴っていることから、道徳的判断において「ケア」の項目が大きな役割を持っていることが示唆されていると考察できる。「ケア」の項目と相関のある登場人物は攻撃的な言動や行動をしており、そういった行為に対する道徳的判断に「ケア」の項目が重要であるとも考察できる。また、「聖不浄」の項目と相関がある登場人物は、新型コロナウイルスに感染するリスクに直面する立場である。危機に直面している状況では、道徳的判断に「聖不浄」の項目が重要であることを示唆していると考察できる。

本稿では、道徳基盤とコロナ禍という危機的状況における道徳的判断について明らかにし、道徳基盤を用いた研究の分野を新たに開拓するために研究を行った。コロナ禍における道徳的判断と道徳基盤の説明については、十分な結果を得られたとは言い難いが、一定の知見を得られたと考えている。また、新たな分野を開拓する目的に関しても、ある程度の役割を果たしたと考える。

インターネット上の誹謗中傷コメントへの捉え方から推測される心理的特徴

大勢の人が利用しているインターネット・SNS では、多くの危険があり、事件に発展しているものもある。それらの問題の1つに、誹謗中傷がある。誹謗中傷とは、根拠のない嘘やでたらめを述べたり、他人へ悪口を言ったりする行為のことである。先日、芸能人が誹謗中傷が原因で自殺に追い込まれたという事件が問題となった。先行研究から、炎上に参加するものの隠された心理として正義感があること、誹謗中傷が攻撃的な内容を含んでいることから、攻撃性が強いということ、日常の現実場面では自分の否定的・嫌悪的情報の開示を抑制する人ほど、Twitter を日常とは別の空間であると認識して、否定的な言動をとってしまうことがわかった。そこで本論文では、誹謗中傷をする人物は、正義感が強い、攻撃性が高い、自己隠蔽傾向が高いという心理的特徴があるという仮説を立てた。誹謗中傷コメントを行う人物の推測として、実際の誹謗中傷と考えられるコメントに強く共感する者ほど、誹謗中傷コメントをしやすいと考えられる。そこで本論文では、誹謗中傷と考えられるコメントを上げ、そのコメントに共感するかどうかと、それぞれの特徴との関連について検討することで、誹謗中傷コメントをしやすい人物の心理的特徴を考察した。「誹謗中傷と考えられるコメント」として、京都産業大学で、2020年3月に欧州を旅行した学生中心に、懇親会などで新型コロナウイルス感染が広がったことに対して学生と大学へ寄せられた SNS のコメントを使用し、心理的特徴を調査するために、道徳的態度尺度、日本語版自己隠蔽尺度、攻撃性質問紙を使用した。18～25歳の男性40名、女性61名へGoogle フォームを使用し、アンケート調査を実施した。インターネット上の誹謗中傷コメントの「暴力的な反応」に強く共感する者は、道徳的態度の中でも、「他者」に対しての想いが強いという特徴があり、「身体的攻撃」、「短気」、「敵意」といった攻撃性が高いこと、「大学に対する非難」という広範囲なものへのコメントへ強い共感をした者は、「短気」の攻撃性があること、「社会との繋がりに関わる攻撃」という社会制裁を望むコメントに強く共感する者は、「身体的攻撃性」の傾向が強いことが考えられた。どういった人物が攻撃的なコメントをしているか、どういった行動が誹謗中傷につながるかを知ることは、誹謗中傷が原因となる事件を防ぐために必要であると考えられる。心理的特徴のほかに、依存傾向の高さやインターネット利用時間についても検討するのが今後の課題である。

親の養育態度が大学生のボランティア活動参加に及ぼす影響

－活動参加頻度と参加動機に着目して－

問題と目的

向社会的行動に含まれるボランティア活動はとりわけ自発性が高い行為であり、非金銭的動機に基づく行動形成が多く、共通の認識として向社会性や利他性といった心性が挙げられる。

ボランティア活動参加に関して、問題背景として若者たちのボランティア活動参加が少ないといった現状や、ボランティア活動に参加したとしても、その動機が様々であり、活動中に変化していくことが分かっている。そのためボランティア活動参加における向社会性の心には過去の親子関係や養育態度によるその人のバックグラウンドが関わっているのではないかと考えた。

そこで、本研究ではボランティア活動参加・動機と母親からの児童期の養育態度との関係に着目し、ボランティア活動参加やその動機には、児童期における母親の養育態度がどのように影響しているのかということをも明らかにすることを目的とする。

方法

全国の大学生・社会人を調査対象者とし、Google フォームによる Web 調査を実施した。質問紙は以下の項目で構成された。まず「ボランティア活動経験の有無」、「ボランティア活動の種類」を尋ねた。その他に、「ボランティア参加動機の構造」については桜井(2002)が作成したボランティア参加動機項目 7 因子を使用した。「親子の関係について」では田研式・親子関係診断テストの縮小版である 2 因子を使用した。

結果と考察

グループ分けされたボランティア活動頻度を独立変数、ボランティア活動参加動機に関する因子と養育態度に関する因子を従属変数とする一元配置分散分析の結果、「レクリエーション」因子で有意差が認められ、「経験したことが多くある」のグループが他のグループと比べ、平均値が高いことが示された。

ボランティア活動参加動機の構造項目と田研式・親子関係診断テスト尺度における相関分析の結果、「ボランティア活動経験をしたことがあまりない・少しある」のグループで過保護・期待的な養育態度がテーマやボランティア活動対象者に対する共感や自己成長と技術習得に関する動機との間に正の相関を示し、拒否・厳格的な養育態度が自分探しや理念の実現に関する動機との間にも正の相関が示された。また、拒否・厳格的な養育態度と社会適応に関する動機の間には負の相関が示された。唯一「経験したことが多くある」のグループでは養育態度との相関が見られなかったことから、ボランティア活動経験が多い人は児童期の養育態度が彼らのボランティア活動参加に影響していないことが明らかとなった。

以上より、過保護・期待的な養育態度を取っていることで与える影響自体が拒否・厳格的な養育態度よりも大きく、ポジティブな影響も見られたことから子どもを受容し、肯定的な態度で接することが重要であると考えられる。

家庭での食事が家族機能及び自尊感情に与える影響

—食事における雰囲気の良いさを構成する要因の検討から—

問題・目的

家族機能の形成及びこれを基にした子どもの成長は、家族との関わり方が影響する。日常生活において、親子が情緒的に関わる食事場面に着目し、①雰囲気の良い理想的な食事の構成要素となる具体的な食事場면을検討し、②①で検討した因子構造に基づき、児童期に経験した家庭における食事が現在の家族機能の向上に及ぼす効果を明らかにし、③児童期に経験した家庭における食事及び現在の家族機能が、現在の自尊感情に及ぼす効果を明らかにすることを目的とする。さらに、家庭における雰囲気の良い食事を構成する食事場面の要素を明らかにすることで、家族機能の向上及びそれを基にした子どもの成長に効果的な食事の具体的なあり方を提案することを目指す。

方法

大学生を対象に、Google Form で作成された個別回答式の質問紙調査を行い、大学生 130 名（男性 58 名、女性 72 名）から回答が得られた。質問紙は、(1)性別、所属、年齢、携帯番号下 4 桁(2)小学生の家庭における食事場面について 31 項目(3)家庭における理想的な食事場面について 31 項目(4)家族機能測定尺度 18 項目(5)自尊感情尺度 10 項目で構成されていた。

結果・考察

因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行った結果、家庭における食事の理想的な雰囲気の良さを構成する要素は、「食事が完成する過程への関与」「食事中的会話」「食事・料理の内容」の 3 つの要素で構成されていることが分かった。次に、児童期に経験した家庭における食事と現在の家族機能について相関分析を行った結果、「家族親和性」因子と「食事が完成する過程への関与」因子間、「各メンバーの尊重と信頼」因子と、「食事中的会話」因子間に強い相関がみられた。さらに、現在の自尊感情と家族機能及び児童期に経験した家庭における食事場面の関連を検討するために重回帰分析を行ったところ、大学生の現在の自尊感情と家族機能の認知及び児童期に経験した家庭における食事場面の間には関連がないことがわかった。研究結果より、「食事中的会話が盛んであり、特に子どもが自ら積極的に話すこと」が、児童期の家庭における食事の雰囲気の良さ、及び大学生時の家族機能認知にとって最も重要であると結論づけた。

余暇活動の継続および非継続に至る要因

—スキューバ・ダイビングのケース—

問題と目的

余暇活動や趣味が与える影響は大きく、生きがいや幸福感につながる。しかし、余暇活動を満足に行えていない人が多く、余暇活動の種類によって満足度や活動頻度などの活動状況が異なる。余暇活動の1種であるスキューバ・ダイビングを扱った先行研究では、継続性要因、活動阻害要因が明らかにされたがその結果に至る経緯などは検討されていない。

本研究では、継続が難しい余暇活動の1つとしてスキューバ・ダイビングを取り上げる。活動継続者、非継続者両者にインタビューを実施しナラティブ分析を行い、活動の継続及び非継続に至る要因や経緯を検討することを目的とする。

方法

スキューバ・ダイビング継続者および非継続者を対象に、オンライン上で半構造化インタビューを実施した。インタビューでは主に①ダイビングを始めたきっかけや理由、②活動していて印象に残った経験、③ダイビングの魅力と負担、④今まで活動を続けてきた理由、⑤活動を止めた経緯、⑥活動を止めてからの心境の変化、⑦活動を止めた後の趣味や余暇、の7項目を軸とした。逐語録を作成してナラティブ分析を行った。

結果と考察

本研究では継続者2名、非継続者2名を分析対象とした。本研究の結果では、非継続に至る要因として必ずしも否定的な「態度」や「興味喪失」は含まれなかった。「活動環境」は継続性に関連があり「人的」要因が継続の阻害要因となった。これらのことから、人間関係の在り方がダイビングの継続及び非継続に至る主な要因であることが明らかになった。また、先行研究で扱われていた要因である「興味喪失」は「態度」に、「技術不安」は「得意度」に内包されることが示唆された。

余暇活動全般の活動継続化を促すために、活動を共にする仲間や施設のスタッフとの人間関係を円滑化させるための活動やサポートが必要であると推測された。今後の課題は、より多様な背景を持ったダイバーからデータを収集することやモデルの構築が必要である。

ブランド選択とロゴ評価による商品選択にパーソナリティ特性が及ぼす影響

問題と目的

現代社会に存在する多種多様な商品を比較した際に、機能や値段以外の差となる価値としてブランドとロゴがある。自身の志向を満たすためにこれらの価値を重視した商品選択を行う人がいることを踏まえると、消費者のパーソナリティ特性とこれらの価値の結びつきが購買行動そのものに大きな影響を与えることが考えられる。本研究では、購買行動の過程であるブランド選択とロゴ付きの商品選択において消費者の自尊感情・賞賛獲得欲求・自己顕示欲求の3つのパーソナリティ特性がどのように結びついているのかを検証することによって、これらのパーソナリティ特性と購買行動の関連性について検討する。

方法

2021年7月～9月に Google form で作製した調査アンケートを用いて、SNS で満 18 歳以上の大学生、大学院生、専門学生ら計 113 名を対象に質問紙調査を行った。調査内容は(1)ブランド選択と商品選択に関する調査、(2)自尊感情に関する調査、(3)賞賛獲得欲求に関する調査、(4)自己顕示欲求に関する調査の4つで構成されていた。

結果・考察

有効対象者は計 104 名（男性 37 名、女性 67 名、年齢平均 21.3 歳、SD=1.36）であった。まず、ブランド選択と商品選択について有意水準を 5%未満としたクロス集計とカイ 2 乗検定を行った結果、これらには関連性が見られなかった。次に、ブランド選択とパーソナリティ特性について有意水準を 5%未満とした分散分析と t 検定を行った結果、これらも同様に関連性が見られなかった。最後に、商品選択とパーソナリティ特性についてロジスティック回帰分析を行った結果、完全分離が生じて線形モデルを形成できなかったため、関連性は著しく低いと判断した。一方で調査結果を見てみると、全体では 5 割以上が、いずれかのコーヒーショップのブランドを選択した回答者の中では 8 割近くがスターバックスを選んでいて、店舗数が多いとはいえ、こうして選択が偏っているからには消費者の感じる何らかの違いがあるのではないかと考えられる。また、ブランドロゴ付きのコーヒーのカップの選択においては、回答者の 7 割以上が A を最も多く選んでいた。これには、コーヒーのカップの選好基準が A になってしまっていることや商品らしさの認知度の違いが影響していることが考えられる。最後に、ブランド選択においてスターバックスを選んだ群はその他を選んだ群と比較した際に、賞賛獲得欲求の高さとの関連性について有意な傾向が見られた。今後は、本研究においての課題を改善するとともに、これらの新たな要素についてのさらなる検討が必要である。

運動部活動指導者による指導のあり方と指導に対する部員の認知に関する質的分析

～フォーカス・グループ・インタビューを通して～

問題と目的

2012年、大阪市立桜宮高等学校バスケットボール部の部員が指導者の体罰を苦に自殺したという痛ましい事件起こった。この事件を皮切りに、体罰は社会的に大きな問題として認識されるようになった。そこから体罰根絶へ向けた対策が各方面から行われているが、厳しい指導と体罰との境界線が曖昧であるために体罰を根絶することが難しいという現状がある。本研究は、運動部活動における指導者の指導のあり方の実態を、被指導者に対するフォーカス・グループ・インタビューを通して明らかにし、厳しい指導と体罰とのあいまいな境界線について考察することを目的とする。

方法

大学生を対象に、高校時代の運動部活動中の指導者の指導に焦点を当てた、フォーカス・グループ・インタビュー調査を行い、その逐語録のデータをもとに修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下 M-GTA）を援用した分析方法を用いて質的研究を行った。

結果と考察

M-GTA を援用した分析方法によると、運動部活動中の指導者の指導の実態として、生徒が主体的に部活動に取り組めるような指導、前向きにアドバイスしたり生徒と同等の立場に立って指導したりする支援的な指導、指導者の部活動に対する関心が低く、当たり障りのないような声掛けしかしないような非積極的な指導、生徒が指導者による指導において身体的苦痛や精神的苦痛を抱えながら部活動に取り組むような厳しい指導、競技以外の面に関する指導の5つが挙げられた。また、様々な指導環境下にあった調査対象者たちが理想とする厳しさや懲戒の度合い、指導者像が語られ、比較的支援的な指導を受けてきた人と比較的厳しい指導を受けてきた人とで異なる理想が見受けられたり、その両者から同じ理想が語られたりした。理想の部分を総合的に見ると、求める程度は違うものの、懲戒や厳しさは運動部活動中の指導において必要だという意見が大半を占めた。このような結果から、大学生世代の運動部活動中の指導の実態として、生徒が主体的に部活動に取り組める指導が最も多く行われていることが明らかになった。また、生徒が求める厳しさや懲戒について、生徒が求める競技レベルによって程度は異なるものの、過度な指導に値するような程度のものも求めていることが示された。今後の課題として、本研究ではフォーカス・グループ・インタビューでの調査だったため、グループ内で最初に発言することの多い対象者の意見に引きずられている様子が若干窺われた。今後は、一人ひとりの経験や価値観を深掘ることができるようなインタビュー形式での調査も積極的に行われていくべきである。また、生徒の競技に対する動機付けにも着目し研究を進める必要がある。

**ある学習塾の指導方法の効果測定事例：
学習に対する動機づけと学習場面への不安の観点から**

問題と目的

本研究では、ある学習塾を対象とし、その学習塾で行われている学習方略がどのような学習者に適するかを動機づけと学習時における不安感について着目し、研究を行った。日本の学校教育では、学習指導要領などの教育方針が国全体を通して決められているため、画一化したものになってしまうという教育の限界がある。一方の学習塾では、そうした制約に縛られず、独自の教育方針で教育を実現することができる。しかし、こうした学習塾でも、独自の教育方針をたてられるゆえに、学習者自身の塾選びも難しくなり、これが非常に大きく人生を左右する岐路となってしまうこともある。こうした学習者の人生をも左右してしまう塾選びの基準として、本研究は学習塾への個人の適性をはかることを目的としている。

方法

ある学習塾に通う高校生及び既卒生 104 名(1 年生 2 名, 2 年生 7 名, 3 年生 77 名, 既卒生 18 名)に、質問紙調査を行った。質問紙は動機づけについて尋ねた速水・田畑・吉田(1996) 中学生・高校生用の学習動機づけ尺度の 28 項目, 不安について尋ねた Horwitz, E. K., Horwitz, M. B., & Cope, J. (1986) の外国語教室不安尺度 (FLCAS) を参考に、項目を特訓時(個別指導時)における不安にそれぞれ編集した 31 項目, 現在の成績について尋ねた 8 項目を用い、全て 4 件法で回答を求めた。その他に、年齢、性別、入塾から現在までの期間(カ月)、通塾回数、学年(既卒生の場合はその年度分加算する)の回答も同時に求めた。

結果と考察

動機づけについては因子分析を、不安尺度については主成分分析を、成績については回答の平均値から成績順に 4 つに分類を行った。これらを一元配置分析したところ、内的動機づけと同一化的動機づけで有意差がみられた。一方の不安尺度では第二主成分で有意差がみられた。これらの結果から、学習への不安を抱えている生徒よりむしろ通っている学習塾に対して通塾することが楽しいなどの前向きな姿勢をもつ生徒が成績として上位に位置し、内的な動機づけをもって学習する生徒の方が高い成績をとっていることがわかった。したがって、学習塾には学習のみに焦点を当ててではなく、学習者に楽しく通ってもらおうとする取り組みなども必要であることが示された。この結果は、今回対象とした学習塾だけに当てはまるものではなく、他の学習塾にも当てはめられるものであろう。

発達資産と自尊感情がアサーション行動に与える影響について

問題・目的

人々が日常生活を送る上で、自己表現を行い他者とコミュニケーションを行うことは重要であり、欠かせないものである。その自己表現の方法の一つとしてアサーションが現在注目されている。アサーションは相手の気分を害することなく、自分の意見を素直に伝え、相手も自分も大切にしたい対等な関係を築くコミュニケーションスタイルである。本研究ではこのアサーションを獲得できるようにするための要因を明らかにすることを目的にした。そのために個人要因である自尊感情および環境要因である発達資産の蓄積状況がアサーション行動にどのように影響を及ぼすのかについて、さらに個人要因と環境要因との相互関係について着目し、研究を行った。また発達資産については家庭、学校、地域社会における一定の価値基準や行動基準を表すものである。

方法

Google フォームにて無記名式のアンケートを作成し、調査を依頼した。調査協力者は 18~24 歳の 109 名(男性 30 名、女性 79 名)である。質問紙は発達資産プロフィール(サーチ・インスティテュート)、ローゼンバーグ自尊感情尺度(豊田・松本 2004)、青年用アサーション尺度(玉瀬・越智・才能・石川 2001)より 39 項目で構成されている

結果・考察

相関分析、重回帰分析の結果から、自尊感情はアサーション行動の向上に直接関与することが見いだされた。発達資産の蓄積状況がアサーション行動に与える影響に関しては、「家族」の項目が特にアサーション行動の促進に大きく寄与することが分かった。また発達資産の「家族」の項目は直接的にアサーション行動の促進に関与するだけでなく、アサーション行動の個人要因である自尊感情によって間接的にアサーション行動の促進に寄与していた。

以上の結果からアサーション行動を効果的にできるようにするために、特に家庭環境に関する発達資産を十分に蓄積し、そして自尊感情を高めることが重要ではないかと考える。幼少期において、子どもたちが家庭の中で得ることが望ましいとされる経験を蓄え、周りの人々に大切にされたことが自分の気持ちや考え、個性を大切にすることにつながるのではないかと推察する。さらにここで得た自尊感情は社会生活する中で、自分の考えや気持ちを捉えそれを正直に伝えてみようを試みたり、素直に相手の反応を受け止められるようになるのではないかと考える。

また本研究の課題として、今回発達資産の「地域」とアサーションについての関係性について十分に検討することが出来なかった。「地域」についての質問項目に関して再度検討を行い調査を行う必要があると考える。